

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	②救急医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○救命措置の普及推進
主な取組	応急手当の普及啓発活動の推進		対応する成果指標	救急病院数
施策の方向	・救急医療においては、迅速な通報や応急手当が救命率の向上につながるため、市町村や医療関係団体等との連携の下、救命措置の普及を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
応急手当の普及啓発活動の推進	市町村	各市町村消防本部等による救命講習の実施		
		救命講習実施回数(累計)		
		400回(1,600回)	400回(2,000回)	400回(2,400回)
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課		【 098-866-2143 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—			—	—		
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
年400回の救命講習の実施				年400回の救命講習の実施			

活動指標名	救命講習実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		救命率向上のため、市町村及び医療機関等と連携して年400回の救命講習を実施する。
	—	—	1,040回(回)	400回(1,600回)	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況の判定根拠は、救急事故等報告要領（昭和39年5月4日付自消甲教発第18号消防庁長官通知）に基づく各消防（局）本部からの報告（速報値）による。救命講習を実施する効果として、住民に対し応急手当に関する正しい知識及び技術の普及を期待している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○複数人が近接して作業等を行うため、感染症の防止対策を検討し、適切な措置を取りつつ救命講習の実施を推進する。	講習実施前の事前の注意喚起において、手指消毒等の感染症等への罹患防止対策を呼び掛ける、実施会場の換気の実施や消毒液の設置、場合によっては不織布マスク、手袋等が必要となった場合の準備を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	例年と比べ救命講習の実施回数は増加したが、はしかやハンタウイルス等の感染症が仮に国内で蔓延した場合、救命講習の実施回数が減少する可能性がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	社会情勢を注視しつつ、引き続き基本的な感染症対策を行いながら救命講習の実施を推し進める。